

- 問1 日本国憲法が定める、天皇が内閣の助言と承認に基づいて行う「国事行為」の具体的な例として、すべて正しいものはどれか。 (2016年 山口公立入試 類似)
1. 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与
 2. 予算の編成、最高裁判所長官の指名、条約の締結
 3. 法律の制定、内閣総理大臣の指名、外国への宣戦布告
 4. 衆議院の解散、最高裁判所長官の罷免、政令の制定
- 問2 日本において国民が直接政治に参加する権利には様々なものがありますが、そのうち「憲法改正のための国民投票」の説明として適切なものはどれですか。 (2017年 広島公立入試 類似)
1. 国会が示した改正案に対し、主権者が直接その賛否を判断する仕組み
 2. 内閣総理大臣を指名するために、国民が候補者の中から直接一人を選ぶ仕組み
 3. 衆議院が解散された際に、国民が次の代表者を選出する仕組み
 4. 特定の裁判官が職務にふさわしいかを判断し、辞めさせるかどうかを決定する仕組み
- 問3 2015年に成立した平和安全法制（安全保障関連法）では、日本が「集団的自衛権」を限定的に行使できることが定められました。この権利を行使するための条件として、我が国の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある事態を何というか、名称を答えなさい。 (2021年 島根公立入試 類似)
1. 存立危機事態
 2. 重要影響事態
 3. 武力攻撃事態
 4. 国際共同対処事態
- 問4 国民主権の原則に基づき、日本国憲法第1条で規定されている「天皇の地位」に関する記述として正しいものはどれですか。 (2016年 岡山公立入試 類似)
1. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。
 2. 天皇は国の元首であり、国を代表して外交や宣戦布告を行う権利を主権者から委託されている。
 3. 天皇は国の最高責任者として、国民主権を維持するために政治に関する全権を行使する。
 4. 天皇は主権者の一員として、国会が決定した事項に対して拒否権を発動することができる。
- 問5 日本国憲法において「法の支配」をより実効的なものにするための仕組みとして、適切な説明はどれですか。 (2023年 富山公立入試 類似)
1. 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。
 2. 行政機関が法律の裏付けなしに、独自の判断で国民の権利を制限できる権限を持っている。
 3. 一度成立した法律については、たとえ憲法に反していても裁判所がその効力を否定することはできない。
 4. 内閣総理大臣が裁判所の判決を覆し、独自の解釈で法を執行する特権が認められている。
- 問6 日本国憲法第96条に定められた、憲法改正を国会が国民に提案する「発議」を行うための条件について、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を必要とする
 3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の過半数の賛成を必要とする
 4. 衆議院の優越が認められており、衆議院で3分の2以上の賛成があれば、参議院の議決は不要である
- 問7 窃盗事件などの刑事裁判が開始される際、裁判官が審理の開始を宣言した直後、検察官が行う手続きとして正しい説明を選びなさい。 (2024年 石川公立入試 類似)
1. 被告人が有罪であることを前提として、速やかに刑罰の内容を決定するよう裁判官に求める
 2. 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する
 3. 被告人の人権を守る立場から、捜査段階での取り調べが適正であったことを証明する
 4. 事件の被害者に代わって、被告人に対し損害賠償の支払いを命じる手続きを行う
- 問8 日本国憲法の基本原則の一つで、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民が持つという考え方を何といいますか。大日本帝国憲法における「天皇主権」と対比される概念として答えなさい。 (2026年 千葉公立入試 類似)
1. 国民主権
 2. 平和主義
 3. 基本的人権の尊重
 4. 三権分立
- 問9 日本国憲法の改正手続きにおいて、国会が国民に対して改正案を提示（発議）するために満たさなければならない条件として、正しいものはどれですか。 (2020年 三重公立入試 類似)
1. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る
 2. 衆議院と参議院のそれぞれで、出席議員の3分の2以上の賛成を得る
 3. 衆議院と参議院のいずれか一方で、総議員の3分の2以上の賛成を得る
 4. 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の過半数の賛成を得る
- 問10 地方公共団体が独自に制定する「条例」と、国会が制定する「法律」の関係性について、法の優先順位の観点から説明したものとして適切なものはどれですか。 (2026年 北海道公立入試 類似)
1. 条例は、法律の範囲内で制定されなければならない、法律に違反することはできない。
 2. 条例は特定の地域にのみ適用されるため、全国一律の法律よりも常に優先される。
 3. 条例と法律の内容が異なる場合は、常に最新の日付で制定された方が優先される。
 4. 条例は内閣が制定する「命令」よりも強い効力を持つため、法律と同等の地位にある。
- 問11 日本国憲法第96条に定められた憲法改正の手続きにおいて、衆議院と参議院の各議院で総議員の3分の2以上の賛成により国会が発議した後に、国民に対して直接その承認を問うために行われる投票を何といいますか。 (2023年 山梨公立入試 類似)
1. 住民投票
 2. 国民投票
 3. 解散総選挙
 4. 最高裁判所裁判官の国民審査
- 問12 日本国憲法において、天皇が日本国および日本国民統合の象徴として行う、形式的・儀礼的な行為を何といいますか。 (2019年 愛媛公立入試 類似)
1. 国事行為
 2. 統治行為
 3. 政治行為
 4. 行政行為
- 問13 人権の分類を整理した体系図において、日本国憲法第22条に規定されている「居住・移転の自由」と同じグループ（経済活動の自由）に属する権利として、最も適切なものはどれか。 (2018年 山形公立入試 類似)
1. 自分が就きたい仕事を選ぶことができる職業選択の自由
 2. 集会を開いたり、団体を結成したりすることができる結社の自由
 3. 逮捕や捜索を受ける際に令状を必要とする身体の自由
 4. 健康で文化的な最低限度の生活を営む生存権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国会の召集、内閣総理大臣の任命、栄典の授与	国事行為には、国会の召集、衆議院の解散、総選挙の施行の公示、内閣総理大臣および最高裁判所長官の任命（ただし指名は国会や内閣が行う）、法律や条約の公布、栄典の授与などが含まれます。予算の作成や条約の締結などは内閣の権限であり、内閣総理大臣の「指名」は国会が行うため、これらを天皇の国事行為と混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 1 国会が示した改正案に対し、主権者が直接その賛否を判断する仕組み	憲法改正の国民投票は、国会による発議を受けた後、国民が直接その内容の是非を判断するものです。内閣総理大臣の指名は国会議員の選挙によって行われる間接民主制の形をとっています。また、衆議院の解散に伴うものは選挙であり、裁判官の適否を問うものは国民審査と呼ばれ、これらは憲法改正の国民投票とは異なる制度です。
問3	答え 1 存立危機事態	かつての政府解釈では集団的自衛権の行使は認められていませんでしたが、2014年の閣議決定を経て法整備が行われ、我が国の存立が脅かされる「存立危機事態」においてのみ、他国への攻撃に対しても武力を行使できるようになりました。これは日本の平和主義のあり方に関わる重要な転換点とされています。
問4	答え 1 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は主権の存する日本国民の総意に基づく。	大日本帝国憲法では「主権者」であった天皇は、現行憲法では政治的な権限を持たない「象徴」となりました。この象徴としての地位は、主権者である国民全体の意思（総意）に基づいていると明記されています。これは、国の最高権力が国民にあることを象徴的に表した規定であり、国民主権と天皇の象徴としての地位は密接に関連しています。
問5	答え 1 裁判所が法律などが憲法に違反していないかを審査する違憲審査制が設けられている。	法の支配を徹底するためには、国会が作った法律であっても、それが最高法規である憲法に違反していないかをチェックする仕組みが必要です。日本の裁判所に認められている違憲審査制（違憲法令審査権）は、法によって権力を監視し、国民の基本的人権を保障するための重要な柱となっています。
問6	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を必要とする	憲法改正の手続きは、通常の法律の制定よりも厳しい条件が課せられている「硬性憲法」としての特徴を持っています。そのため、発議の段階では「出席議員」ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が、衆参両議院のそれぞれで必要となります。
問7	答え 2 被告人がどのような事実によって裁判にかけられたかを明らかにするため、起訴状を朗読する	刑事裁判の冒頭では、まず検察官が「起訴状」を朗読し、どのような犯罪事実について審理を行うのかを明確にします。これに対し、被告人とその弁護人は、起訴状の内容について間違いがないかを確認し、意見を述べる機会が与えられます。検察官は公益の代表者として、裁判において被告人の有罪を立証する役割を担っています。
問8	答え 1 国民主権	日本国憲法は「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を三つの基本原則としています。戦前の大日本帝国憲法では、国の主権は天皇にあるとされていましたが、戦後の現行憲法では、政治の最終的な決定権が国民にあることが明確に示されました。
問9	答え 1 衆議院と参議院のそれぞれで、総議員の3分の2以上の賛成を得る	日本国憲法第96条では、憲法改正のハードルを高く設定しており、法律の制定とは異なる厳格な手続きが定められています。国会が改正を発議するためには、衆議院と参議院の両方の議院において、実際にその場にいる議員（出席議員）ではなく、欠席者も含めた「総議員」の3分の2以上の賛成が必要となります。
問10	答え 1 条例は、法律の範囲内で制定されなければならないが、法律に違反することはできない。	地方自治法や憲法第94条において、地方公共団体は「法律の範囲内」で条例を制定できると規定されています。これは、法の階層構造において法律が条例よりも上位にあることを意味します。したがって、法律が禁止している行為を条例で自由に許可するといった、法律の趣旨を逸脱するような定めは認められません。
問11	答え 2 国民投票	憲法改正は、国会が発議した後国民が直接その是非を判断する「直接民主制」の仕組みが採られています。この手続きを国民投票と呼び、有効投票の過半数の賛成を得ることで憲法改正の承認が成立します。地方自治法に基づいて特定の自治体で行われる住民投票や、議員を選出するための解散総選挙とは区別する必要があります。
問12	答え 1 国事行為	日本国憲法第1条で天皇は日本国の「象徴」と定められており、政治に関する実権を持ちません。天皇が憲法の定める範囲内で、形式的・儀礼的に行う公的な務めを国事行為と呼びます。これらは政治的な判断を伴わないのが特徴です。
問13	答え 1 自分が就きたい仕事を選ぶことができる職業選択の自由	居住・移転の自由は日本国憲法第22条第1項に記されており、同じ条文内で「職業選択の自由」も保障されています。これらは、個人が自由に経済活動を行うための場所や手段を確保する権利として、同じ経済活動の自由というカテゴリーに分類されます。